

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,089,389	固定負債	4,990,694
有形固定資産	31,787,018	地方債等	3,227,214
事業用資産	8,227,274	長期未払金	49,800
土地	5,648,399	退職手当引当金	266,952
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,074,647	その他	1,446,728
建物減価償却累計額	△ 4,822,545	流動負債	298,095
工作物	198,898	1年内償還予定地方債等	126,426
工作物減価償却累計額	△ 14,980	未払金	82,985
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,930
航空機	-	預り金	27,296
航空機減価償却累計額	-	その他	458
その他	-	負債合計	5,288,789
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	142,855	固定資産等形成分	34,304,862
インフラ資産	23,359,834	余剰分(不足分)	△ 4,179,188
土地	12,305,786		
建物	1,220,610		
建物減価償却累計額	△ 437,262		
工作物	22,881,884		
工作物減価償却累計額	△ 12,670,294		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,214		
物品	1,216,569		
物品減価償却累計額	△ 1,016,660		
無形固定資産	4,939		
ソフトウェア	4,876		
その他	63		
投資その他の資産	1,297,432		
投資及び出資金	13,890		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,452		
長期貸付金	-		
基金	1,244,356		
減債基金	-		
その他	1,244,356		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,267		
流動資産	2,325,075		
現金預金	987,358		
未収金	123,985		
短期貸付金	-		
基金	1,215,474		
財政調整基金	1,209,605		
減債基金	5,868		
棚卸資産	790		
その他	959		
徴収不能引当金	△ 3,491		
繰延資産	-	純資産合計	30,125,674
資産合計	35,414,463	負債及び純資産合計	35,414,463

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,862,889
業務費用	2,939,938
人件費	909,063
職員給与費	781,411
賞与等引当金繰入額	61,783
退職手当引当金繰入額	-
その他	65,868
物件費等	1,917,935
物件費	1,195,603
維持補修費	62,721
減価償却費	658,910
その他	701
その他の業務費用	112,940
支払利息	17,281
徴収不能引当金繰入額	3,491
その他	92,168
移転費用	2,922,951
補助金等	2,513,243
社会保障給付	392,972
他会計への繰出金	3,006
その他	13,731
経常収益	640,513
使用料及び手数料	458,977
その他	181,536
純経常行政コスト	5,222,377
臨時損失	79,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79,380
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	989
資産売却益	989
その他	-
純行政コスト	5,300,787

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,767,742	34,492,003	△ 4,724,261
純行政コスト (△)	△ 5,300,787		△ 5,300,787
財源	5,555,461		5,555,461
税収等	3,881,164		3,881,164
国県等補助金	1,674,296		1,674,296
本年度差額	254,674		254,674
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 290,399	290,399
有形固定資産等の増加		121,585	△ 121,585
有形固定資産等の減少		△ 616,313	616,313
貸付金・基金等の増加		268,015	△ 268,015
貸付金・基金等の減少		△ 63,686	63,686
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	103,258	103,258	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	357,932	△ 187,141	545,073
本年度末純資産残高	30,125,674	34,304,862	△ 4,179,188

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,487,664
業務費用支出	2,564,581
人件費支出	911,168
物件費等支出	1,243,954
支払利息支出	17,281
その他の支出	392,178
移転費用支出	2,923,083
補助金等支出	2,513,375
社会保障給付支出	392,972
他会計への繰出支出	3,006
その他の支出	13,731
業務収入	6,108,855
税込等収入	3,917,711
国県等補助金収入	1,640,754
使用料及び手数料収入	440,014
その他の収入	110,376
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	621,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	350,706
公共施設等整備費支出	122,452
基金積立金支出	214,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	31,901
国県等補助金収入	16,912
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	989
その他の収入	-
投資活動収支	△ 318,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	330,047
地方債等償還支出	330,047
その他の支出	-
財務活動収入	135,700
地方債等発行収入	135,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 194,347
本年度資金収支額	108,039
前年度末資金残高	851,723
本年度末資金残高	959,762
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	987,358

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行つていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つています。